

欧州G10通貨週報

2025年10月6日

みずほ銀行/みずほインターナショナル
欧州資金部
シニアストラテジスト
中島將行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

Private and confidential

MIZUHO

直近の主な動き一覧（1/2）

国・テーマ	ファクト	インプリケーション
英国 経済	リーブス英財務相はリヴァプールで開催された労働党大会において「財政規律を疑う者がいてはならない」と述べる。(9月29日)	11月26日に予定される秋季予算編成に向けて、財政の健全性を最優先する姿勢を明確にした。党内左派からの歳出拡大要求に対しては「危険なほどに間違っている」と反論し、増税を回避しつつ財源確保に努める方針を示した。支持率低下に直面するスターマー首相は表向き「全面的支持」を表明しているが、リーブス財務相の去就に関する憶測は燦り、英債券市場の火種となり続けている。
英国 経済	英国の9月PMIが大幅下方修正。コンポジット指数は50.1(第1速報値は51.0)に。(10月3日)	イングランド銀行の利下げ再開期待をやや強める結果に。9月のサービス業PMIは51.9から50.8に下方修正され、ほぼ停滞状態に。9月の製造業PMIは46.2と速報値と変わらずだが、8月の47.0から低下は鮮明であり、12か月連続の縮小を記録している。これは5か月ぶりの低水準であり、国内外の需要低迷、米国関税リスク、サイバー攻撃を受けたジャガー・ランドローバーの操業停止による供給網の混乱などが影響している。
ユーロ圏 経済	ユーロ圏9月HICP上昇率 は前年同月比+2.2%と、前月から0.20%ポイント加速(10月1日)	市場予想と一致。HICPインフレ率の上昇は前年同月のエネルギー価格が低かったことの反動によるところが大きい。変動の激しい食品・燃料価格を除いたコアインフレ率は+2.3%で、前月と同水準で横ばいとなった。ECBの当面の政策金利の据え置き方針に影響を与えるものではないとみられる。

注：赤字は後続スライド参照。

直近の主な動き一覧（2/2）

国・テーマ	ファクト	インプリケーション
フランス 政治	フランスでは、予算案提出の期限が10月末に迫る。ルコルニュ首相は政策方針の概要を提示する際、不信任決議に直面する可能性。	ルコルニュ首相は、憲法第49条第3項（採決なしで法案を通過させる特別権限）の行使を否定し、議会との合意形成に委ねる姿勢を示す。富裕層への課税強化や年金制度の「改善」などを含む政策を検討しており、財政赤字の削減を最優先課題としているが、具体的な内容はまだ明らかにされておらず、議会内での合意形成が難航する可能性。
EU 政策	EU、鉄鋼の輸入枠ほぼ半減し関税引き上げへー欧州委が10月最終週に提案	現行の暫定措置では、輸入枠を超えた鉄鋼に25%の関税が課されているが、これを米国と同水準の50%に引き上げる方針で、輸入枠自体も平均で約43.7%削減される見通し。この措置は、中国をはじめとするアジア諸国の過剰生産や米国の保護主義的政策に対抗し、EU域内の鉄鋼産業を守ることを目的としている。

注：赤字は後続スライド参照。

ロンドンからの視点「日本と英国：似通う政治情勢と財政的試練」

日本で週末に行われた自民党総裁選はここロンドンの投資家やトレーダーの間でも高い注目を集めました。小泉氏有利との見方が根強かっただけに、リフレ派のイメージの強い高市氏の勝利は大きなサプライズであり、週明けの日本の金融市場は大きな変動が見込まれます。今回の選挙は、保守政党としての自民党の再構築に向けた重要な節目であり、参議院選挙での敗北を受けて野党に流れた支持を再び取り戻せるかどうか注目されます。また、高市氏が掲げる積極財政路線が、日銀の独立性や財政規律とのバランスをどう取るかが焦点となります。

一方、英国においても、政治的リーダーシップをめぐる動きが活発化しています。2024年の総選挙で圧勝した労働党が、2025年に入ってから支持率の低迷に直面しています。副党首の辞任や党内の不満が表面化する中、マンチェスター市長アンディ・バーナム氏が最近立ち上げた政策研究グループは、次期党首候補としての布石と見られており、党内政変の可能性が現実味を帯びてきました。

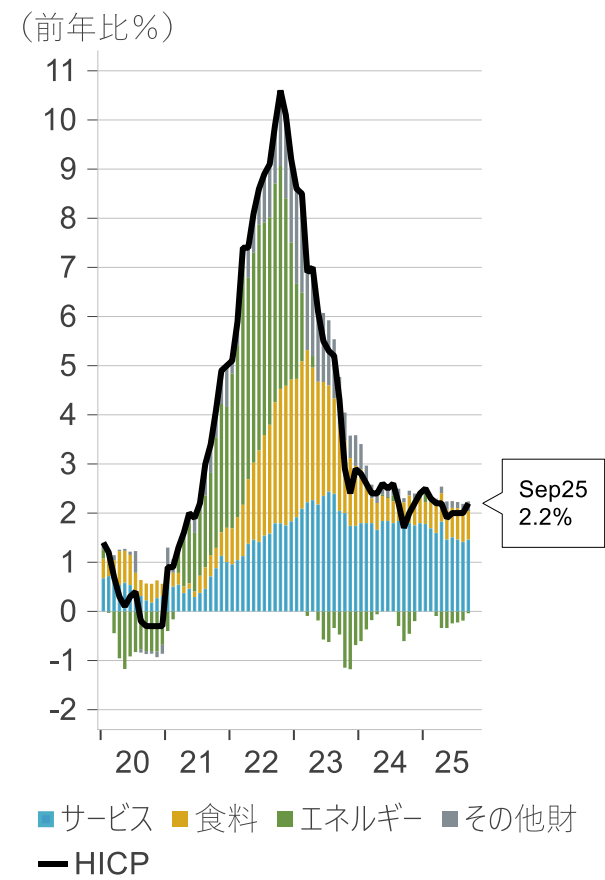
こうした逆風の中、スターマー首相は先週の労働党大会で、「この試練は魂をかけた闘いだ」と述べ、党内の分裂や交代論に対する警戒感を示しました。また、「英国は壊れていない」「我々は緊縮財政ではなく公共サービスへの投資を選ぶ」と語り、バーナム氏の「国債市場を気にしすぎるべきではない」との発言に対して牽制する姿勢を見せました。これは、財政政策における党内の路線対立が表面化していることを意味しています。

さらに、労働党は2024年の総選挙で大勝したものの、2025年に入ってから右派ポピュリスト政党「リフォームUK」に世論調査でリードを許す状況が続いています。こうした中で、労働党がスターマー首相のリーダーシップに対する信頼を再構築できるかどうか、今後の英国政治の行方を左右する重要な要素となっています。

このように、日本と英国は地理的にも歴史的にも異なる背景を持ちながらも、現在の政治環境においては非常に似通った状況に直面しています。リーダーシップの転換が財政スタンスの変化をもたらさうる構造は共通しており、積極財政を求める国民の期待と財政規律への配慮が交錯する中で、両国の債券市場は今後も高いボラティリティーを示すとみられます。

ユーロ圏9月HICP上昇率は 前年同月比 +2.2%と、前月から0.20%ポイント加速（10月1日）

ユーロ圏 EU基準消費者物価指数（HICP）



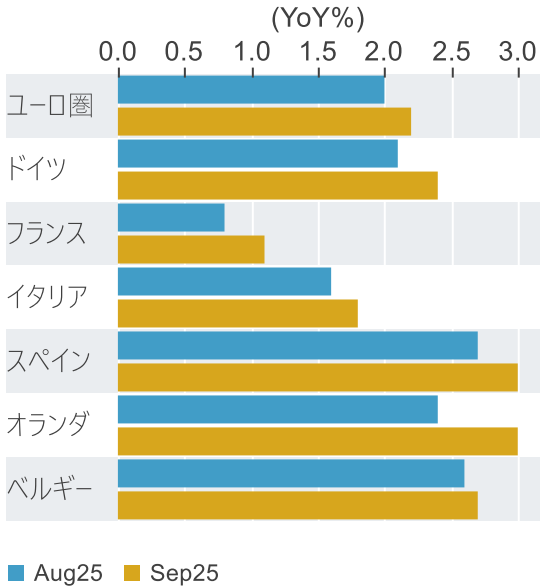
（出所：ユーロスタット、マクロポンド、みずほ）

ユーロ圏HICP内訳

	ウェイト 2025	Aug25 (YoY%)	Sep25 (YoY%)
ユーロ圏HICP	100.0	2.0	2.2
コアシリーズ			
エネルギーを除く	90.6	2.5	2.5
エネルギー、未加工 食品を除く	86.3	2.3	2.4
エネルギー、食料品、 アルコールとタバコ を除く	71.3	2.3	2.3
食料品、アルコール & タ バコ	19.3	3.2	3.0
エネルギー	9.4	-2.0	-0.4
非エネルギー生産財	25.6	0.8	0.8
サービス	45.6	3.1	3.2

（出所：ユーロスタット、マクロポンド、みずほ）

ユーロ圏主要国 HICP（前年比）



（出所：ユーロスタット、マクロポンド、みずほ）

市場予想と一致。HICPインフレ率の上昇は前年同月のエネルギー価格が低かったことの反動によるところが大きい。変動の激しい食品・燃料価格を除いたコアインフレ率は +2.3%で、前月と同水準で横ばいとなった。ECBの当面の政策金利の据え置き方針に影響を与えるものではないとみられる。

欧州G10通貨中期見通し（2025年9月30日時点）

	Spot	2025 Dec	2026 Mar	Jun	Sep	Dec
VS USD						
EUR/USD	1.17	1.18	1.19	1.17	1.16	1.15
GBP/USD	1.34	1.36	1.37	1.38	1.38	1.39
USD/CHF	0.80	0.81	0.81	0.82	0.84	0.84
USD/NOK	10.0	9.8	9.7	9.7	9.7	9.8
USD/SEK	9.4	9.2	9.1	9.1	9.1	9.2
VS EUR						
EUR/GBP	0.87	0.87	0.87	0.85	0.84	0.83
EUR/CHF	0.94	0.95	0.96	0.96	0.97	0.97
EUR/NOK	11.74	11.6	11.5	11.4	11.3	11.3
EUR/SEK	11.07	10.9	10.8	10.7	10.6	10.6
VS JPY						
EUR/JPY	173.8	173	173	172	173	173
GBP/JPY	198.9	200	199	203	206	209
CHF/JPY	185.6	183	180	179	178	178
NOK/JPY	14.8	15.0	15.0	15.1	15.3	15.3
SEK/JPY	15.7	15.9	16.0	16.1	16.3	16.3
USD/JPY	148.0	147	145	147	149	150

注：ユーロドル、ユーロ円、ドル円の見通しは「みずほ中期為替相場見通し」（2025年9月30日発行）より抜粋。

見通しの概要（英ポンド、ユーロ） 2025年9月30日時点

英ポンド

11月26日に予算案発表を控え増税懸念も重なり企業の楽観度や雇用意欲が後退も、BOEは政策金利を据え置く公算

- 9月の英ポンドは、一か月を通してみれば対ドルでほぼ横ばい圏の動きとなったが、景気・財政懸念を背景に上下に大きく動く展開となった。
- 英国経済は成長が減速し、9月のPMI速報値は51.0と前月の53.5から低下、さらに10月に入って発表された確報値では50.1へと一段と下方修正された。11月26日に予算案発表を控え増税懸念も重なり企業の楽観度や雇用意欲が後退している。労働党政権は主要な税率引き上げ回避を公約する一方、財政運営の厳格化からキャピタルゲインや年金課税強化が検討されている。国債市場では入札需要が低調で長期金利が高止まりし、債務管理庁は短期債への発行シフトを進めるも需要は弱い。政治面では右派ポピュリスト政党「リフォームUK」の支持が急拡大し、移民政策の強硬化や反ネットゼロ政策などで既存政党に影響を与えている。2025年9月のロンドン地下鉄ストライキは70万時間の労働損失をもたらし、近年最大規模となった。
- こうした状況の中でも、イングランド銀行(BOE)は4.00%と主要国の中で高水準の政策金利を据え置く見込みだ。インフレの再加速懸念が背景にある。BOEは9月会合で、量的引き締め(QT: Quantitative Tightening)政策について、これまで進めてきた国債売却や保有資産の圧縮ペースを減速させる方針を決定したものの、引き締めの政策的方向性は維持している。
- このように、BOEの政策金利の高止まりは多分に「悪い」高金利の側面も強いが、それでも米FRBの利下げ再開が規定路線となりつつあるなかでは、ポンド相場にとっては一定のサポート要因となる公算が大きい。

ユーロ

ECBとFRBの金融政策の方向性の乖離に加え、「ユーロの基軸通貨性」もこれまでより意識される筋合いに。

- 9月のユーロ相場は底堅く推移した。利下げを再開したFRBに対し、利下げ停止およびその先の利上げ再開にまで言及する高官が現れるECBという対照性は際立っており、素直に欧米金利差がユーロ/ドル相場を支える状況である。しかし、それだけではないのかもしれない。今年4月以降に争点化している「ドルの基軸通貨性は毀損しているのか」という問題意識は、「結果として浮上する通貨は何か」という問題意識とも重なっており、その対象としてユーロに期待する向きは少なくない。軍事的自立性や安全資産の欠如はユーロがドルに劣後する構造的な弱点と考えられてきたものの、遅々たる歩みながらその状況も変わりつつある。欧州再軍備計画に伴って共同債市場が盛り上がり上がっていくのだとすれば、「ユーロの基軸通貨性」もこれまでよりは強化される筋合いにある。現状では「ドルの代替通貨はない」という考え方が支配的ゆえに、無国籍通貨である金が準備資産として台頭しているが、年初来のユーロ相場の堅調は米国から欧州へのローテーションを反映している可能性も否めないだろう。予測期間後半にはFRBの利下げ路線にも限界が見えてくるため、ユーロ/ドル相場の上昇余地も限られると予想するものの、ユーロ相場が構造的に大崩れしない局面に入っている可能性は注視したいところ。

注：ユーロの見通しの概要は「みずほ中期為替相場見通し」（2025年9月30日発行）より抜粋。

スイスフラン

SNBは9月会合でマイナス金利の再導入を見送り

- スイスフランは9月に対ユーロでほぼ横ばいの展開となった。スイス国立銀行は9月25日に政策金利を0%に据え置き、2023年3月から続いた6会合連続の利下げサイクルを停止した。インフレ見通しは2025年0.2%、2026年0.5%、2027年0.7%と非常に低水準で、フラン高が輸入物価を抑制している。マイナス金利の再導入見送りを受けて発表直後にはフランは反発した。
- もっとも、米国の高関税政策がスイス経済の先行きに影を落としている。トランプ米大統領は9月25日に米国内に製造拠点を持たない企業のブランド薬・特許薬に対し100%の関税を課す方針を発表した。スイスは、主要輸出品である医薬品（ノバルティスやロシュなど）への打撃が懸念されており、スイス政府は現在影響を精査中としている。
- 巨額の貿易黒字などフラン高のファンダメンタルズが根本的に変わったわけではないものの、当面はややフラン安方向に振れる可能性が高まっているとみられる。

ノルウェークローネ

ノルウェー中銀は9月会合で利下げ後、年内利下げの方針を再度表明

- ノルウェークローネは9月に月間を通してみれば対ユーロで横ばい圏ながら、振れ幅の大きい展開となった。ノルウェー中銀は9月14日に政策金利を4.25%で据え置き、年内追加利下げ方針を再度表明した。OIS市場では9月会合で25bpの追加利下げが約8割の確率で織り込まれていたため、決定はサプライズではなかったが、やや先行きの利下げ方針はハト派的と受け止められた。政治面では2025年9月の総選挙で中道左派が政権を維持したものの、連立内の調整は難航し、右派ポピュリスト政党・進歩党が過去最多の48議席を獲得、反移民・減税路線で存在感を強めている。

スウェーデンクローナ

リクスバンクは9月会合で利下げ後、当面は政策金利を維持する方針を示す

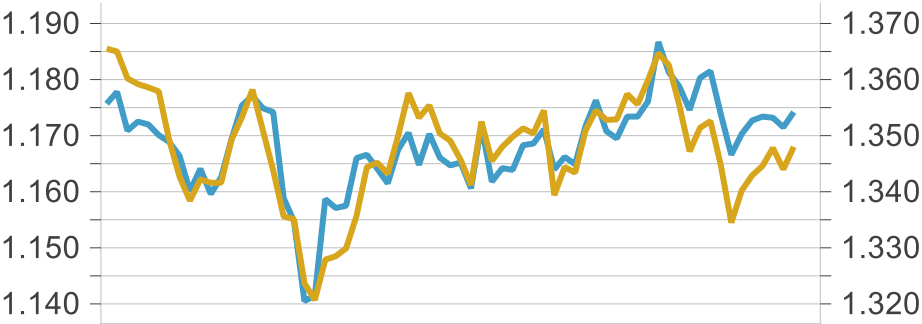
- スウェーデンクローナは9月に月間を通してみれば対ユーロで横ばい圏ながら、振れ幅の大きい展開となった。スウェーデン中銀（リクスバンク）は9月会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ1.75%としたが、声明では、インフレと経済活動の見通しが維持されれば、当面はこの水準を維持する方針が示された。これがタカ派的な利下げと受け止められ発表後にクローナは上昇している。

マーケットデータ 主要経済指標ダッシュボード

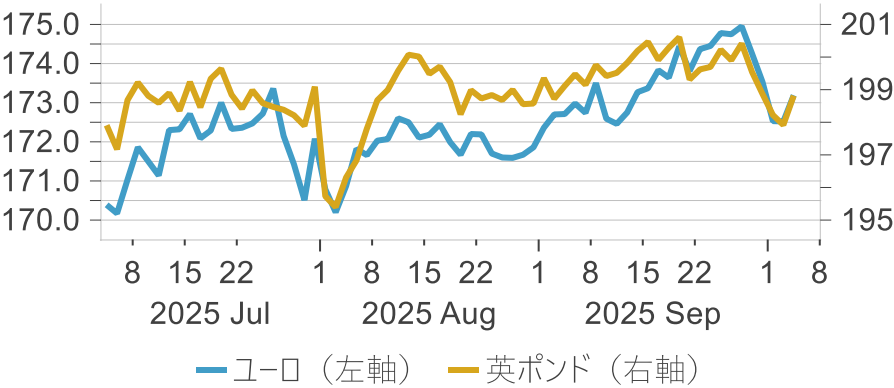
マーケットデータ① 為替市場

ユーロ、ポンドの対ドル、対円レート

【対ドルレート】

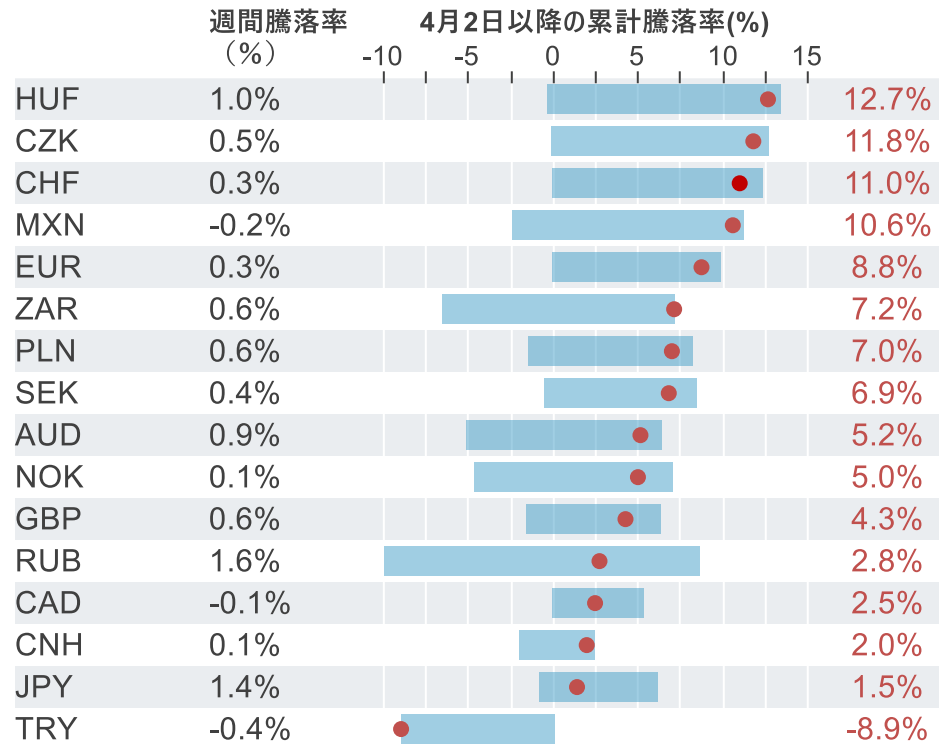


【対円レート】



Data as of 03 October 2025
(出所：ブルームバーグ、マクロポンド、みずほ)

4月2日の米相互関税発表後の各通貨の対ドルパフォーマンス

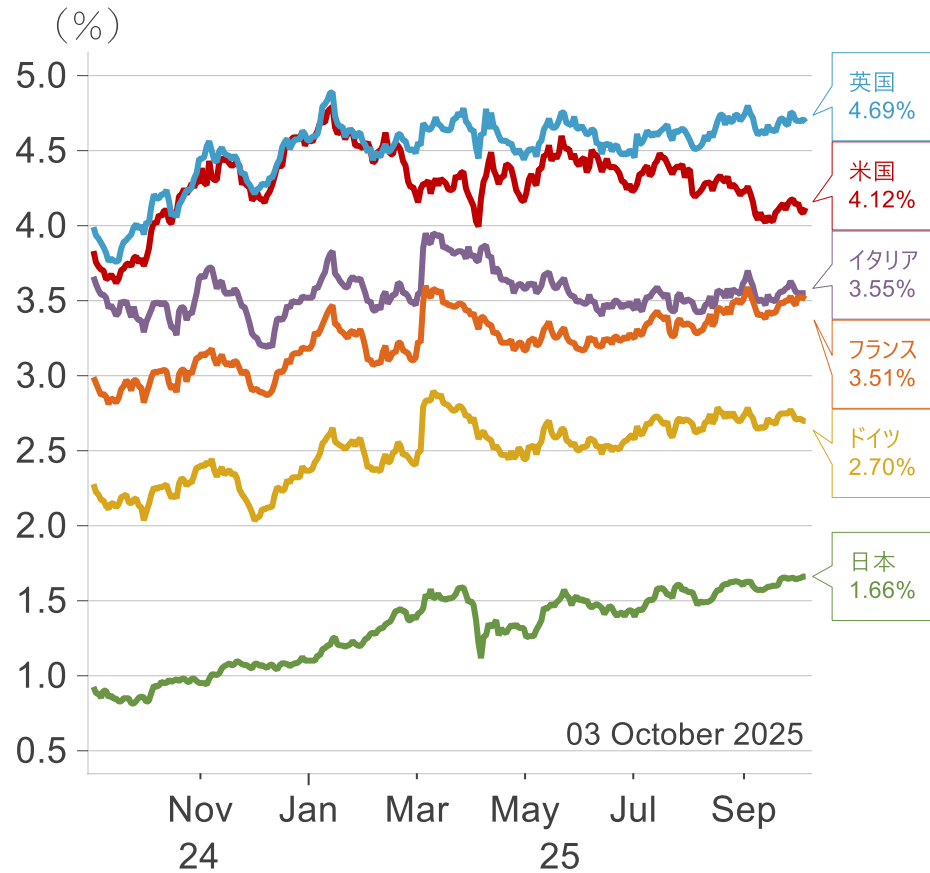


■ 4月2日以降の騰落率のレンジ ● 03 October 2025

(出所：ブルームバーグ、マクロポンド、みずほ)

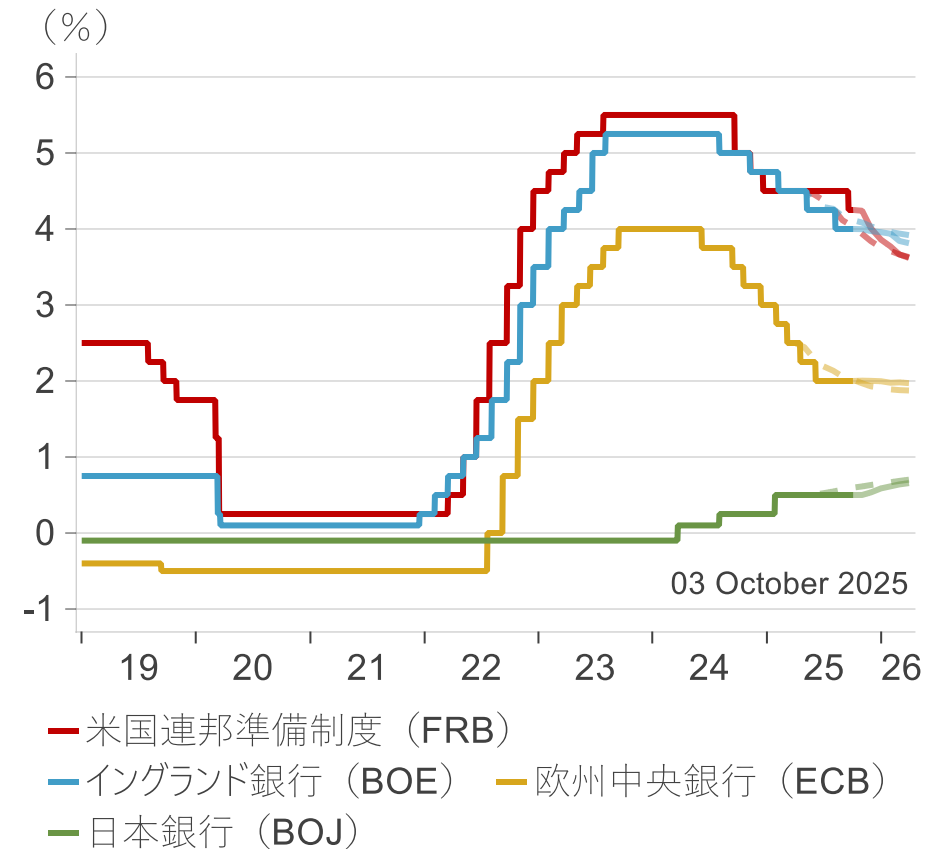
マーケットデータ② 10年国債利回り、各国政策金利

10年国債利回り



(出所：マクロボンド、みずほ)

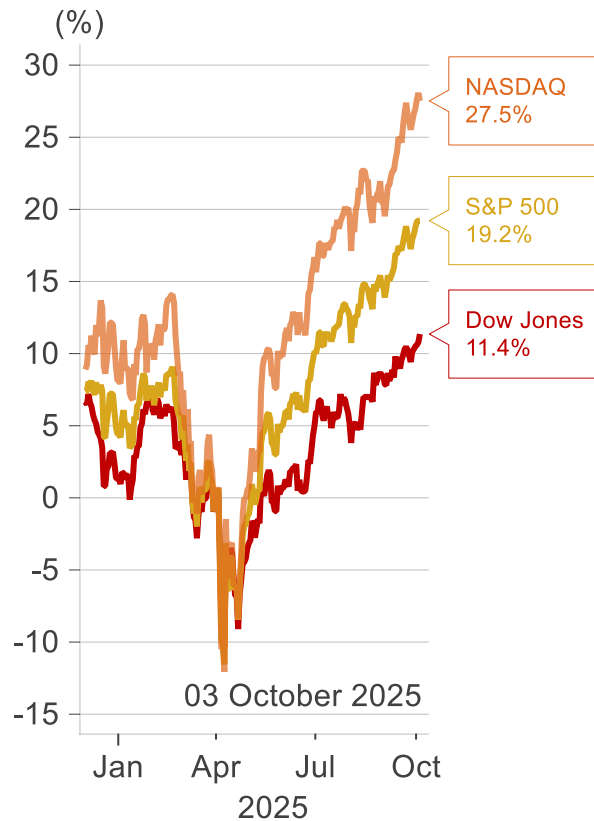
主要中央銀行 政策金利



注：点線は2025年4月1日時点の市場の織り込み。
(出所：ブルームバーグ、マクロボンド、みずほ)

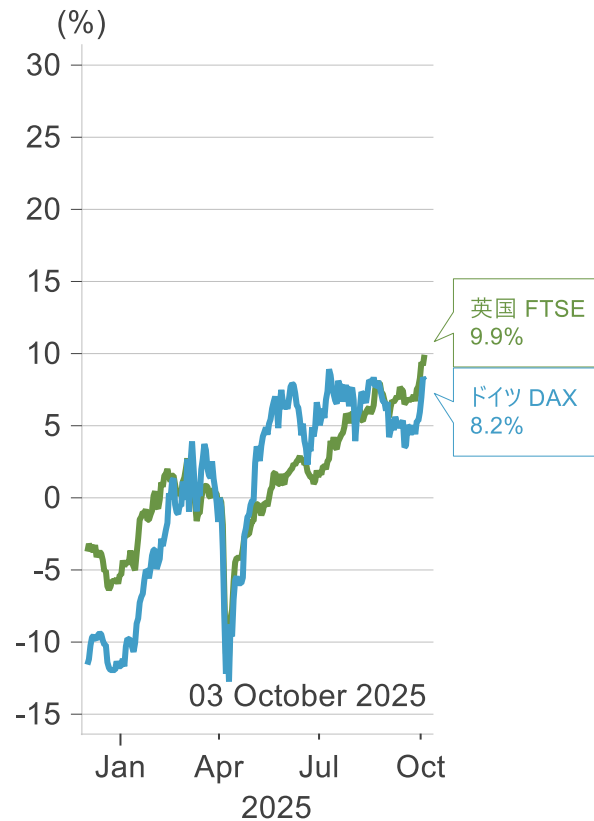
マーケットデータ③ 株式市場

米国



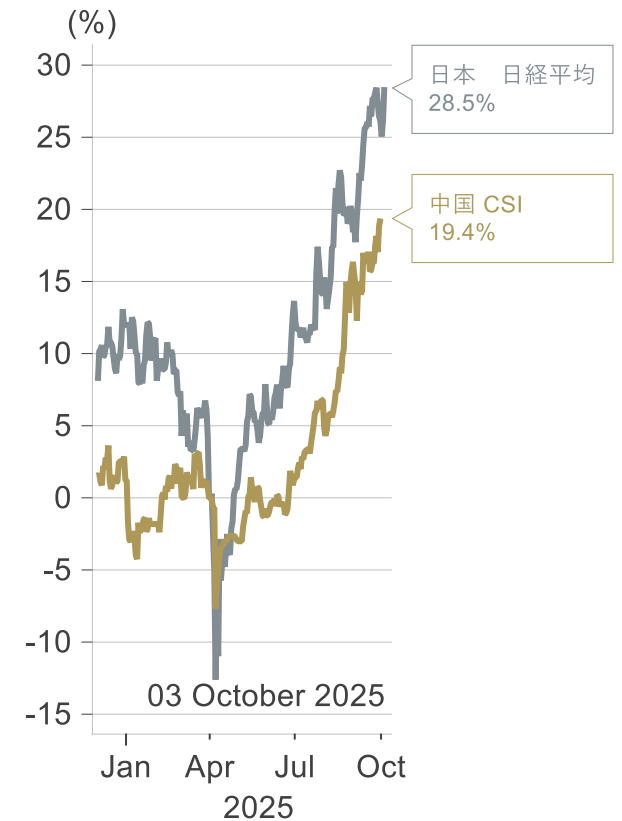
注：相互関税発表の前日（2025年4月1日）の終値を基準に騰落率を計算した。
（出所：マクロボンド、みずほ）

欧州



注：相互関税発表の前日（2025年4月1日）の終値を基準に騰落率を計算した。
（出所：マクロボンド、みずほ）

日本・中国



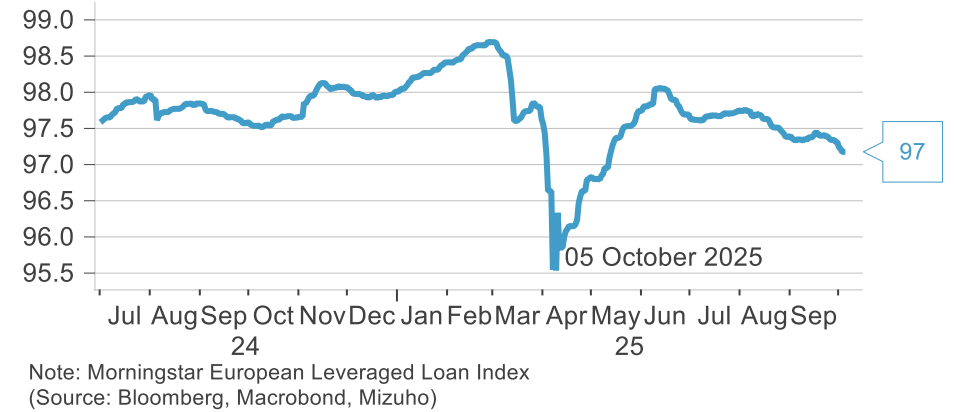
注：相互関税発表の前日（2025年4月1日）の終値を基準に騰落率を計算した。
（出所：マクロボンド、みずほ）

マーケットデータ④ クレジット市場

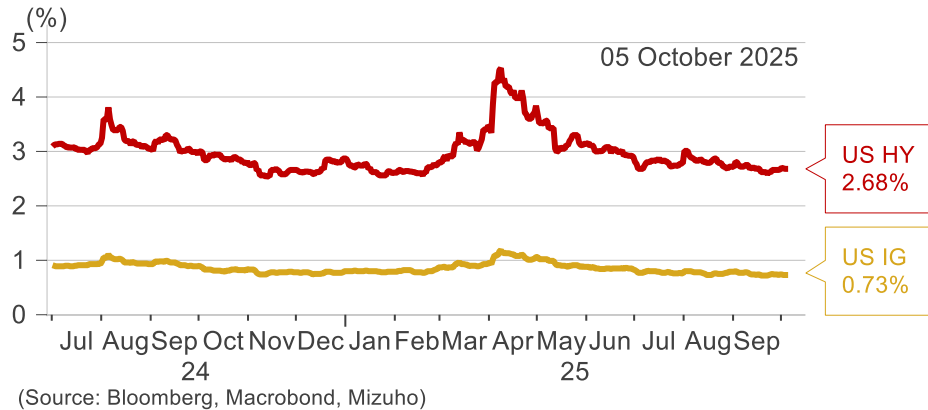
欧州 クレジットスプレッド



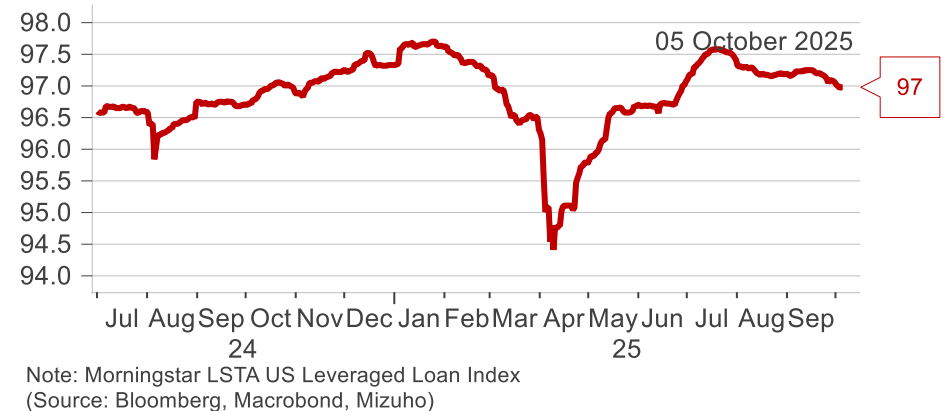
欧州 レバレッジドローン



米国 クレジットスプレッド

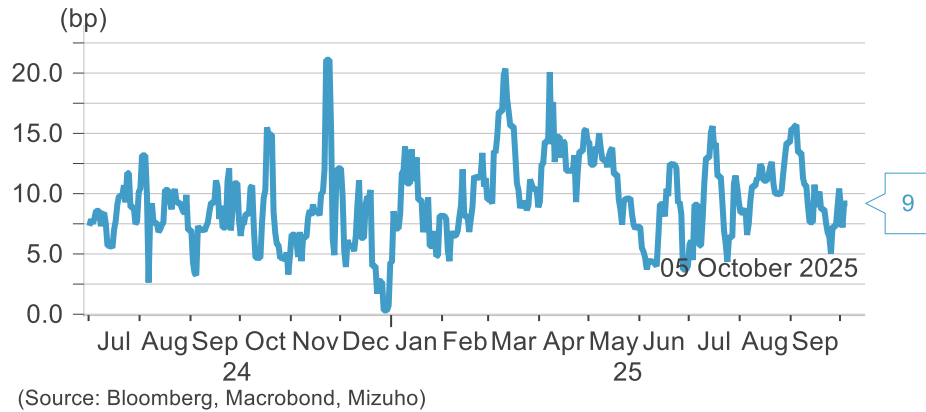


米国 レバレッジドローン

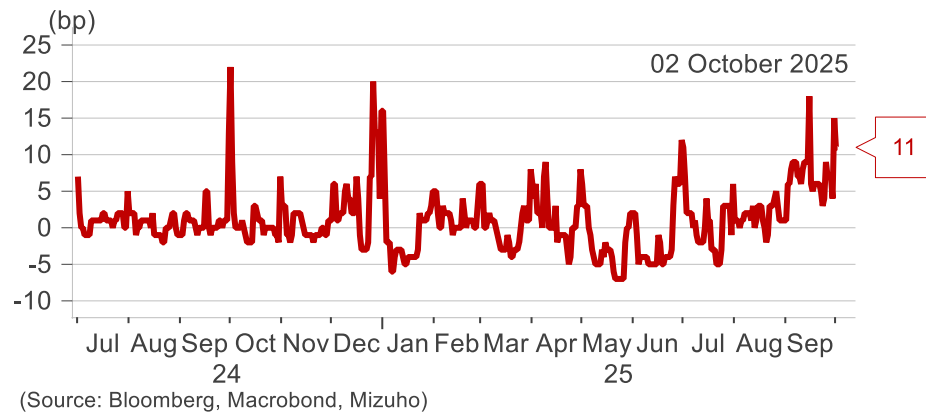


マーケットデータ⑤ 流動性、ドル調達環境

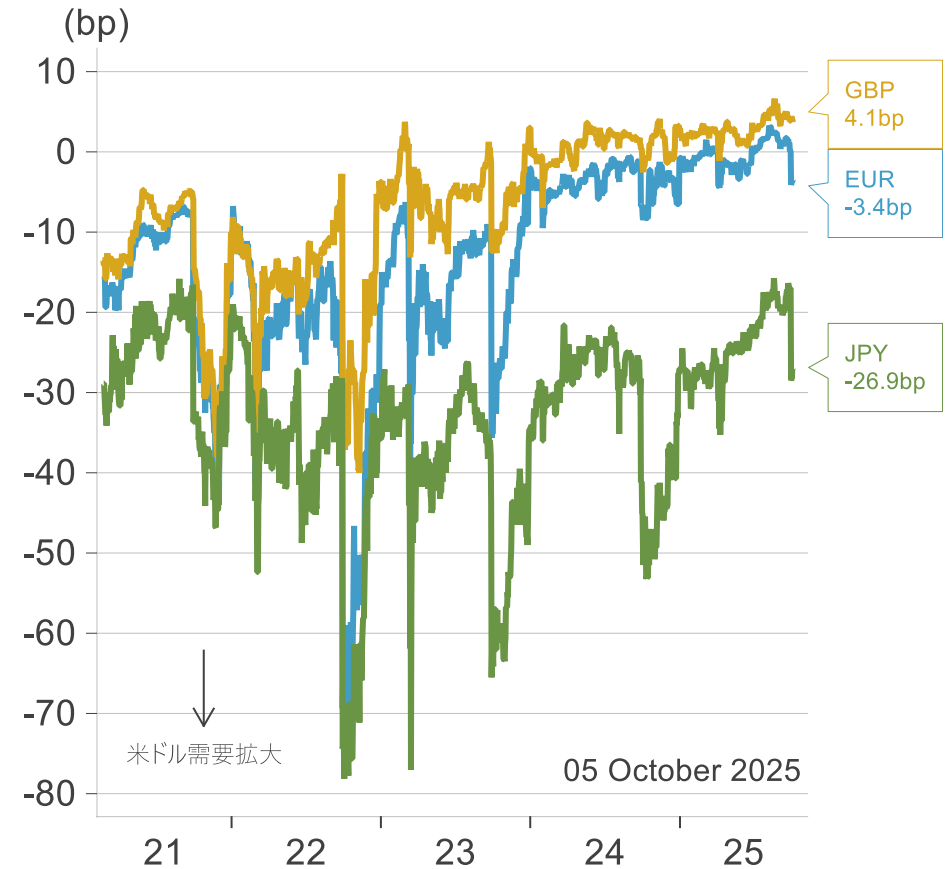
欧州 Euribor-OIS



米国 SOFR-OIS

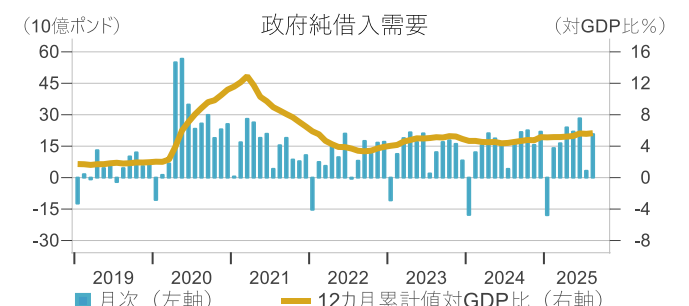
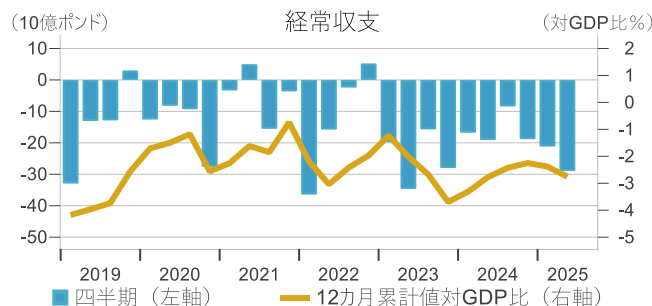
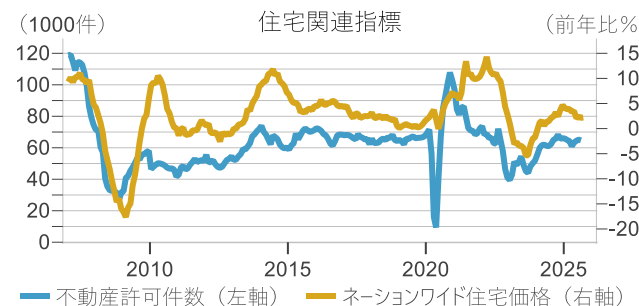
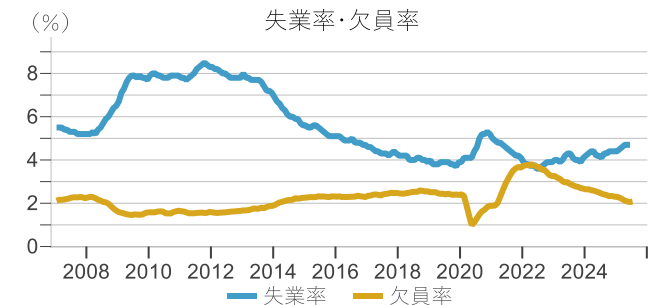
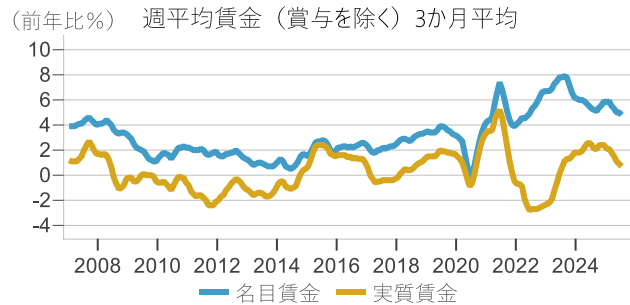
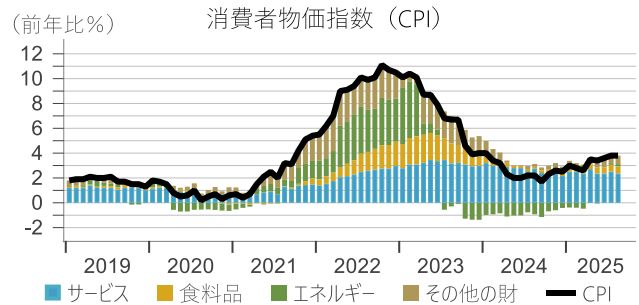
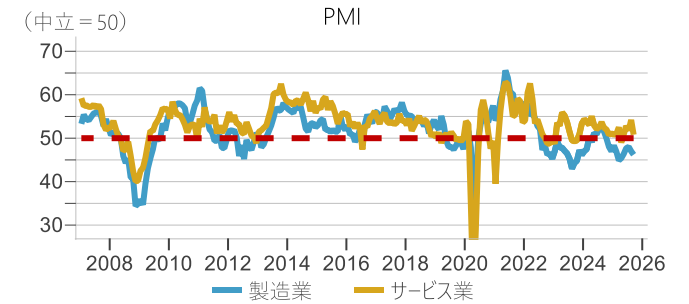
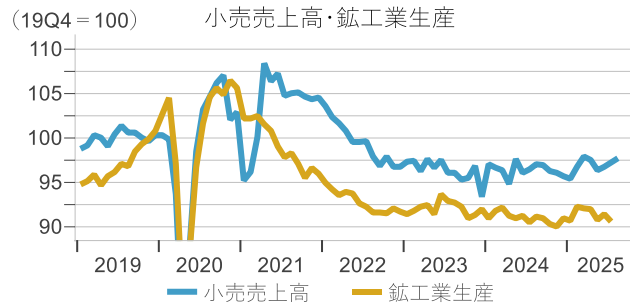
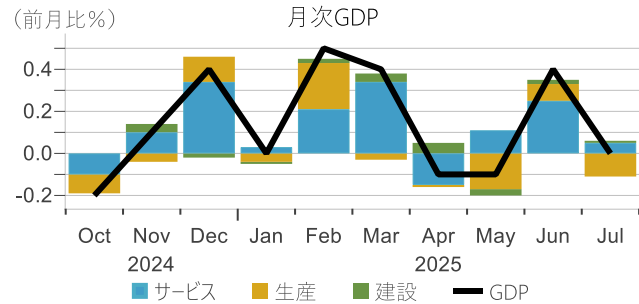


ユーロ、英ポンド、日本円 対ドル3か月ベースス



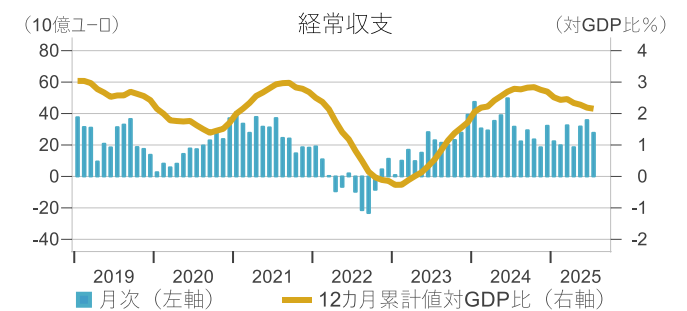
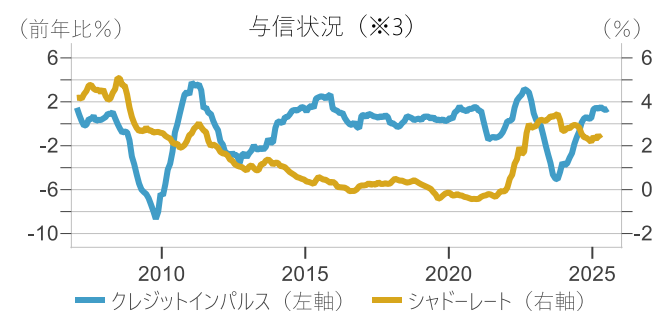
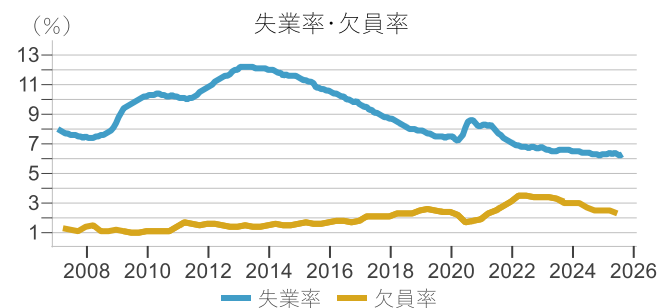
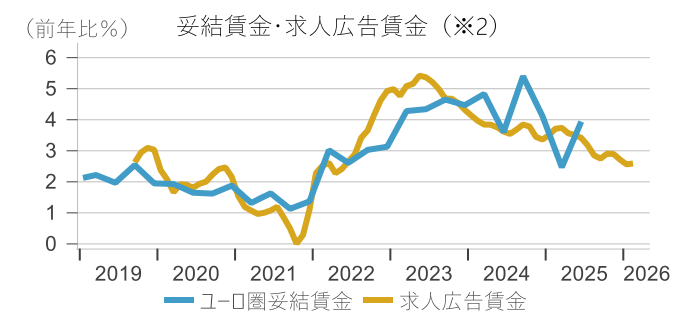
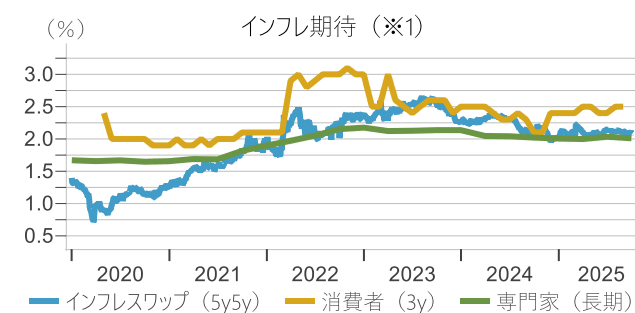
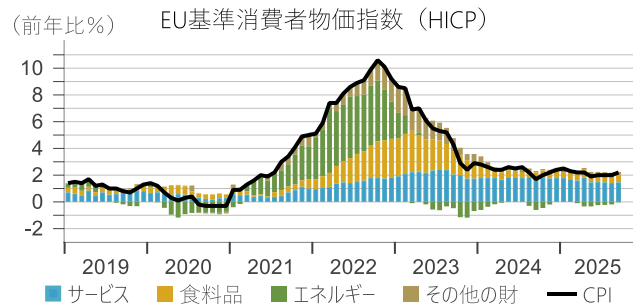
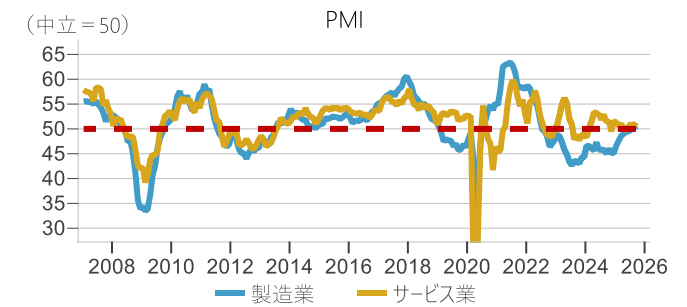
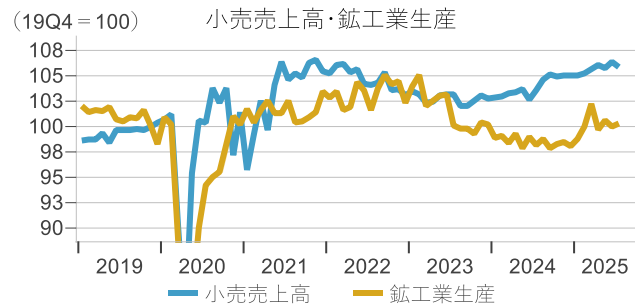
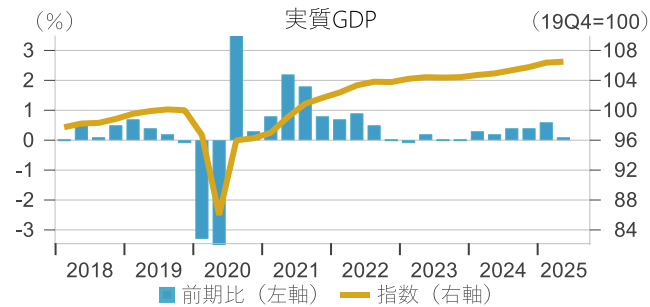
(出所：ブルームバーグ、マクロボンド、みずほ)

英国 主要経済指標



(出所：英国家統計局、英財務省、イングランド銀行、マクロポンド、みずほ)

ユーロ圏 主要経済指標



※1 それぞれ、5年先スタート5年間のインフレスワップ、ECB消費者期待調査、ECB専門家調査を使用している。

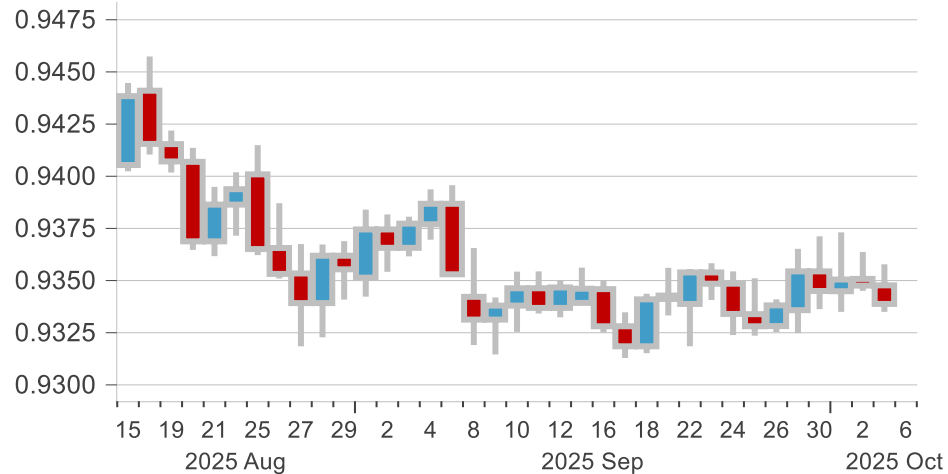
※2 求人広告賃金は、Indeed社が公表しているデータ。3か月平均をとったうえで、グラフでは6か月先行させている。

※3 クレジットインパルスは与信額の前年同月比の伸び率が、前年同月と比較してどれだけ増減しているかを示す。値が高いほど、民間への資金供給が増えていることを示す。シャドーレートは、企業や家計への新規融資に適用される貸出金利を加重平均したもの。

(出所：ユーロスタット、欧州中央銀行 (ECB)、Indeed、マクロボンド、みずほ)

スイスフラン、北欧通貨 マーケット指標

スイスフラン対ユーロ相場 (EURCHF)



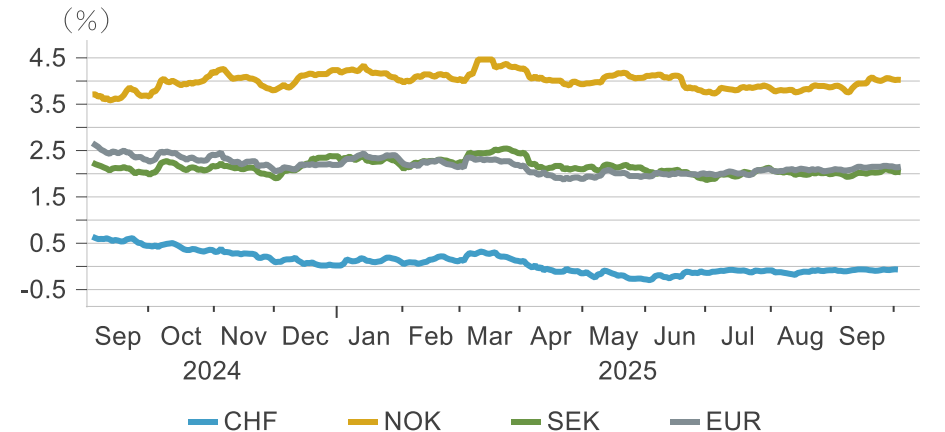
ノルウェークローネ対ユーロ相場 (EURNOK)



スウェーデンクローナ対ユーロ相場 (EURSEK)



2年スワップ金利



MACROBOND

Disclaimer

This presentation (the "Presentation") is given for general information purposes only and shall be kept strictly confidential by you and shall only be used by you in connection with this transaction. Until receipt of necessary internal approvals and until a definitive agreement is executed and delivered, there shall be no legal obligations of any kind whatsoever (other than those relating to confidentiality) owed by either party with respect to any of the material contained in the Presentation. All of the information contained in the Presentation is subject to further modification and any and all opinions, forecasts, projections or forward-looking statements contained herein shall not be relied upon as facts nor relied upon as any representation of future results which may materially vary from such opinions, forecasts, projections or forward-looking statements. In particular, no tax advice is given and you should ensure that you each seek your own tax advice.

You should obtain your own independent advice on the financial, legal, accounting, and tax aspects of any proposed solution outlined in this Presentation. You agree that you are not relying and will not rely on any communication (written or oral) of Mizuho Bank, Ltd., Mizuho International plc, Mizuho Bank (USA), or Mizuho Securities USA Inc. or any company whose ultimate holding company is Mizuho Financial Group, Inc. (each a "Mizuho Group Company") as investment advice or as a recommendation to enter into any transaction, and that you are capable of assessing the merits of and understanding (on your own behalf or through independent professional advice), and should you enter into a definitive agreement with a Mizuho Group Company, you will do so because you understand and accept the terms and conditions and risks (including but not limited to economic, competitive, operation, financial, legal, accounting and tax risks) of such transaction. No Mizuho Group Company in any way warrants, represents, or guarantees the financial, accounting, legal or tax results of the transaction described in the Presentation nor does it hold itself out as a legal, tax or accounting advisor to any party.

With respect to derivative transactions, documents presented to you and our discussions with you present one or a few of the possible ways of using derivative products. You should only enter into a derivative transaction and the underlying documentation/contracts (collectively "derivative transaction") after you have obtained a sufficient understanding of the details and consequences (including potential gain and loss consequences) of entering into a derivative transaction. The actual conditions and terms of the derivative transaction that you enter into with a counterparty will be determined by prevailing market conditions at the time that you enter into the derivative transaction with that counterparty. Consequently, you should carefully review the specific terms and conditions of your derivative transaction at that time. You agree that the final decision to enter into a derivative transaction is solely yours and such decision was made solely at your discretion after you had independently evaluated all the risks and benefits associated with the derivative transaction. For derivative transactions where you may have a right or option to make a choice, your ability to exercise your right or option is for a limited time period only. If you choose to terminate or cancel a derivative transaction early, you may be required to pay a derivatives transaction termination payment to the counterparty. In the event that the creditworthiness of your counterparty under the derivative transaction deteriorates, a possibility exists that you may not attain the financial effect that you may have originally intended to achieve at the time that you entered into the derivative transaction, and that you may incur an expense/loss.

When entering into a contingent convertible transaction, you should be aware of and have a sufficient understanding of the Product Intervention (Contingent Convertible Instruments and Mutual Society Shares) Instrument 2015, published in June 2015 by the FCA, which took effect from 1 October 2015 in relation to contingent convertible instruments (the "PI Instrument").

Nothing contained herein is in any way intended by any Mizuho Group Company to offer, solicit and/or market any security, securities-related product or other financial instrument which such Mizuho Group Company is otherwise prohibited by United Kingdom, U.S., Japanese or any other applicable laws, regulations, or guidelines from offering, soliciting, or marketing. For the avoidance of doubt, Mizuho Bank, Ltd will not provide securities related business, this would be offered by the appropriate entity within Mizuho Securities Co., Ltd. You should ask questions and make inquiries on products and services provided by any Mizuho Group Securities Company directly to the party providing those services.

Any tax aspects of this proposed financial solution are non-confidential, and you may disclose any such aspect(s) of the transaction described in the Presentation to any and all persons without limitation. In particular, in the case of the United States, to ensure compliance with Internal Revenue Service Circular 230, prospective investors are hereby notified that: (A) any discussion of U.S. Federal tax issues contained or referred to in the Information book or any document referred to herein is not intended or written to be used, and cannot be used, by prospective investors to avoid penalties that may be imposed on them under the United States Internal Revenue code of 1986, as amended (the "Code"); (B) such discussions are written for use in connection with the promotion or marketing of the transactions or matter addressed herein; and (C) prospective investors should seek advice on their particular circumstances from an independent tax advisor. A Mizuho Group Company may have acted as underwriter, agent, placement agent, initial purchaser or dealer, lender on instruments discussed in the Presentation, may have provided related derivative instruments, or other related commercial or investment banking services. A Mizuho Group Company or its employees may have short or long positions or act as principal or agent in any securities mentioned herein, or enter into derivative transactions relating thereto or perform financial or advisory services for the issuers of those securities or financial instruments.

The reference throughout this Presentation to "Mizuho" is a generic reference to one or more Mizuho Group Companies. Accordingly, the legal entity which may enter into any transaction or provide any service described in the Presentation may, at the option of one or more Mizuho Group companies and subject to any legal/regulatory requirement, be any one or more Mizuho Group Companies, such as Mizuho Bank, Ltd., Mizuho International plc, Mizuho Bank (USA) acting as agent for Mizuho Bank, Ltd., or Mizuho Securities USA Inc. (which is a registered US broker-dealer and the entity through which Mizuho generally conducts its investment banking, capital markets, and securities business in the United States), provided that such Mizuho Group Company is permitted and, if required, appropriately licensed and/or registered to engage in such activities in accordance with applicable laws, rules and regulations.

As previously notified and explained, and unless and until you notify the relevant Mizuho Group Company to the contrary, any non-public information provided by you to any Mizuho Group Company will be maintained in accordance with its internal policies and will be shared with other Mizuho Group Companies to the extent deemed necessary by such Mizuho Group Company to consummate the transaction or provide the product or service described in the Presentation. Any interest rate for the transactions contemplated in this Presentation (the "Financing") will be determined by reference to an interest rate benchmark. You should be aware of statements made by the UK's Financial Conduct Authority and other international regulators, suggesting that the London Interbank Offered Rate ("LIBOR") and certain other interest rate benchmarks may cease to be published (or be subject to substantial changes or restrictions in use) over the course of the next few years and, in the case of LIBOR, by the end of 2021. In addition, such benchmark rates may cease to be customary for use in the applicable markets and/or may become inappropriate for use in the Financing. Therefore, amendments may be required to the Financing in the future if any such event occurs and you should consider the impact of any future changes to the interest rate under the Financing. Although Mizuho will endeavour to minimise any disruption arising from any such transition, Mizuho cannot give any assurances as to the continued publication or relevance to the Financing of LIBOR or any other benchmark rate or give any assurances as to the likely costs and expenses of any resulting transition. If you are in any doubt as to the impact of these reforms, you are encouraged to seek independent advice.

The interpretation of the Presentation shall, to the extent appropriate, be governed by English law and subject to the jurisdiction of the English courts.

Within the UK and Europe the email addresses of Mizuho staff indicates which entity they are employed by, e.g. (i) [name]@mizuhoemea.com or [name]@mhcbEurope.com would indicate Mizuho Bank, Ltd.; (ii) [name]@uk.mizuho-sc.com indicates Mizuho International plc; (iii) [name]@eu.mizuho-sc.com indicates Mizuho Securities Europe GmbH.

Mizuho Bank, Ltd., is authorised and regulated by the Financial Services Agency of Japan.

Mizuho Bank, Ltd., London Branch, is authorised by the Prudential Regulation Authority and is subject to regulation by the Financial Conduct Authority and limited regulation by the Prudential Regulation Authority. Details about the extent of our regulation by the Prudential Regulation Authority are available upon request. Any eligible deposits with Mizuho Bank, Ltd., London Branch are protected up to a total of £85,000 by the Financial Services Compensation Scheme, the UK's deposit protection scheme. This limit is applied to the total of any eligible deposit accounts with Mizuho Bank, Ltd., London Branch. Any total deposits with Mizuho Bank, Ltd., London Branch above the £85,000 limit are not covered. For further information about your rights under the FSCS please visit <http://www.fscs.org.uk>

Mizuho International plc is authorised by the Prudential Regulation Authority and regulated by the Financial Conduct Authority and the Prudential Regulation Authority.